

(案)

蒲郡市公立保育園のあり方について
(保育園グランドデザイン)

令和3年〇月

蒲郡市

目 次

第1章 「蒲郡市公立保育園のあり方について」策定にあたって	1
(1) 策定の趣旨	
(2) 検討対象範囲	
(3) 持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みについて	2
第2章 本市の現状	3
(1) 学区割と保育園等所在地	
(2) 総人口の推移	4
(3) 出生数	
(4) 就学前児童数の推移	5
(5) 入所申し込み率の推移	6
(6) 入所児童数の推移	7
(7) 公立保育園の保育実施内容と入所状況	8
(8) 保育園利用ニーズについて	9
(9) 施設の老朽化と災害リスク	10
(10) 保育従事者について	11
(11) 民営化の状況について	
(12) 通園手段	12
(13) 地区別入所者数の変化	13
第3章 公立保育園の課題について	14
第4章 課題の解決方法	15
(1) 基本的な考え方	
(2) 公立保育園の今後のあり方を検討する際の地区の単位	16
(3) 保育園配置の考え方	
(3)－1 大塚中学校区	17
(3)－2 三谷中学校区	18
(3)－3 蒲郡中学校区	19
(3)－4 中部中学校区	20
(3)－5 塩津中学校区	21
(3)－6 形原中学校区	22
(3)－7 西浦中学校区	23
(4) 公立保育園の民営化について	24
第5章 おわりに	25
別紙1 民営化を行った場合の経費比較	
別紙2 公立保育園の今後のあり方(市内全中学校区)	

第1章 「蒲郡市公立保育園のあり方について」策定にあたって

(1) 策定の趣旨

近年、少子高齢化、核家族化、子どもの貧困、虐待、地域との関係の希薄化、共働き家庭の増加など、子育てを取り巻く環境が大きく変化しています。子育ての不安や孤立感を抱える保護者の増加、家庭や地域の養育力の低下など子育てに関する課題も増えています。次世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、育成される環境が求められています。

保育園は児童の保育に限らず、子育て機能の低下に対応する子育て支援の中心施設としての機能も求められるようになってきました。さらに共働き家庭の増加により低年齢児保育や延長保育、一時預かりなど、多様な保育ニーズが高まってきている中で、本市の保育園は施設の問題や保育士の不足などから、今後ニーズに対応しきれなくなる可能性があります。

子どもたちにとって安心安全な保育環境を継続的に確保して行くために、公立保育園の整備及び運営効率を上げ、民営化も視野に入れ、新しいニーズに対応していく必要があります。

これらのことを踏まえ、本市の今後の保育園のあり方を「蒲郡市公立保育園のあり方について(保育園グランドデザイン)」として策定を行います。

(2) 検討対象範囲

ここでは、「公立保育園」の将来のあり方の検討を行い、考え方を示しますが、現存する民間の保育園・認定こども園とのバランスも考慮し、検討を行っていきます。

市内の保育園等

分類	施設数	施設名
公立保育園	16	大塚保育園、大塚西保育園、三谷東保育園、三谷西保育園、東部保育園、府相保育園、南部保育園、北部保育園、西部保育園、中部保育園、塩津北保育園、塩津保育園、形原北保育園、形原保育園、形原南保育園、西浦保育園
民間保育園	1	みどり保育園
民間認定こども園	2	鹿島こども園、木船幼稚園
民間幼稚園	2	蒲郡あけぼの幼稚園、蒲郡あさひこ幼稚園
認可外保育施設	7	蒲郡バプテスト教会 光の園、蒲郡東部病院保育所、ワイワイルーム、ぴっころ、蒲郡市民病院 院内保育所、ヤクルト蒲郡センター保育ルーム、おひさまキッズ
計	28	

(3) 持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みについて

持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さないこと」を誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、日本でも積極的な取り組みが始まっています。

本市では、2019年1月31日に発表された「SDGs 日本モデル」宣言に賛同し、本市が、国や企業、関係団体、住民などと連携して、地方からSDGsを推進し、地域の課題解決と地方創生を目指していくという考え・決意を示しています。

蒲郡市SDGs推進方針(2020年(令和2年)2月)において、第四次蒲郡市総合計画における48施策とSDGsに掲げられた17の目標との関連付けを行っており、子育て支援分野では下記の4つの「持続可能な開発目標(SDGs)」に貢献するものとしています。

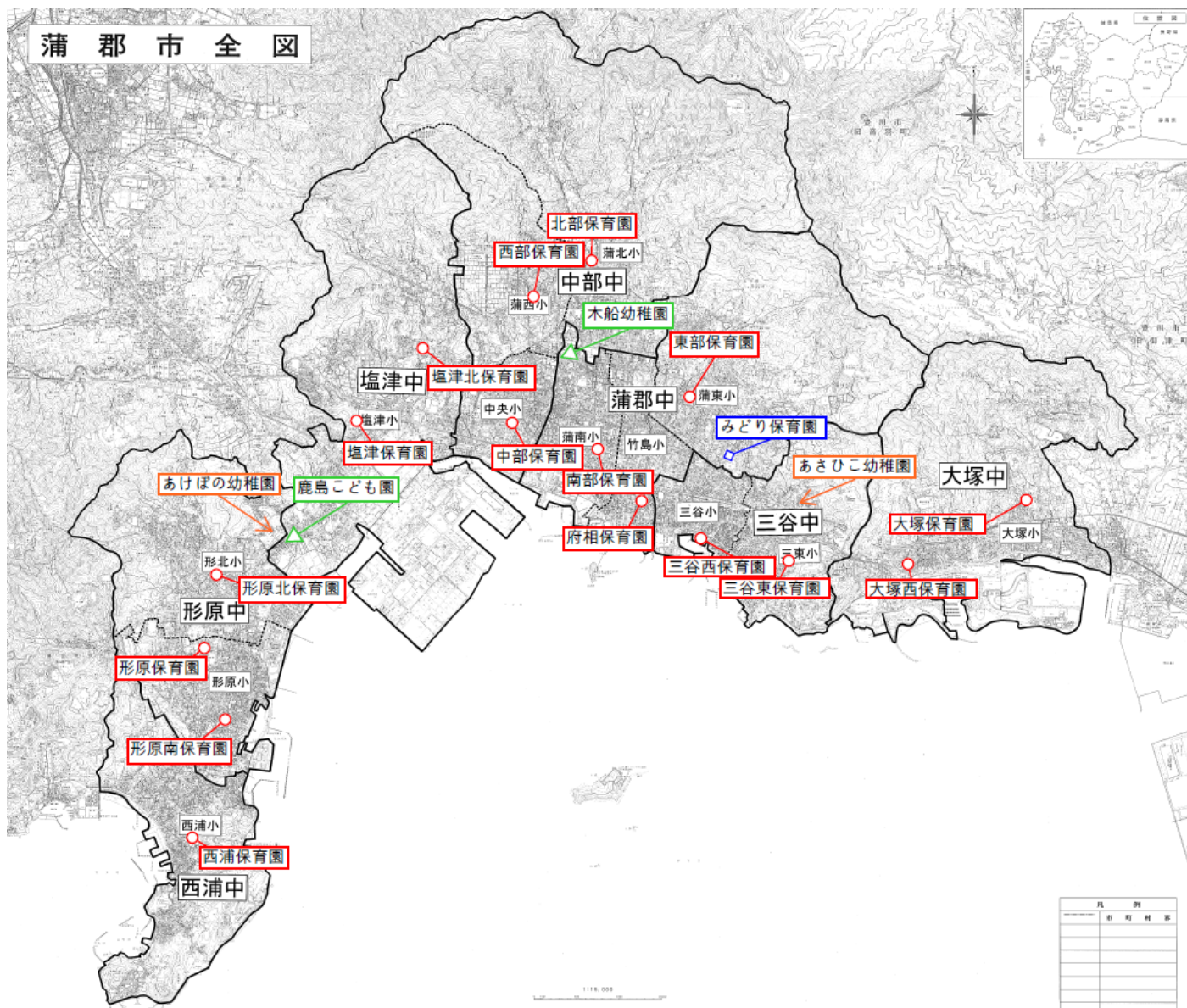
今後の保育施設、保育サービスの充実を図るうえで、SDGsの視点を踏まえた取り組みを進めてまいります。

第四次蒲郡市総合計画におけるSDGs対応表(蒲郡市SDGs推進方針より抜粋)

分野	第1章 笑顔で安心して暮らせるまちづくり
施策	3 子育て支援
施策の内容	(1)地域における子育て支援サービスの充実 (2)保育施設・保育サービスの充実 (3)児童の健全育成の推進 (4)ひとり親家庭支援の充実
貢献する持続可能な開発目標(SDGs)	

第2章 本市の現状

(1) 学区割と保育園等所在地

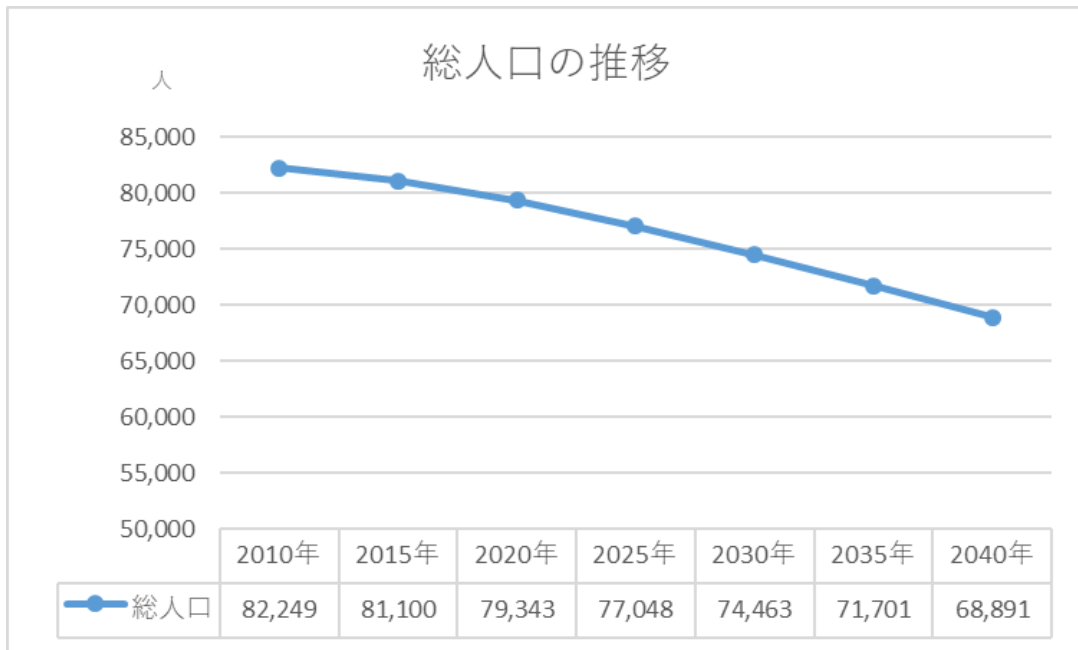


—: 中学校区 …: 小学校区

○: 公立保育園(計 16 園) ◇: 民間保育園(計 1 園) △: 民間認定こども園(計 2 園) ◁: 民間幼稚園(計 2 園)

※塩津北保育園は令和3年3月末で廃園

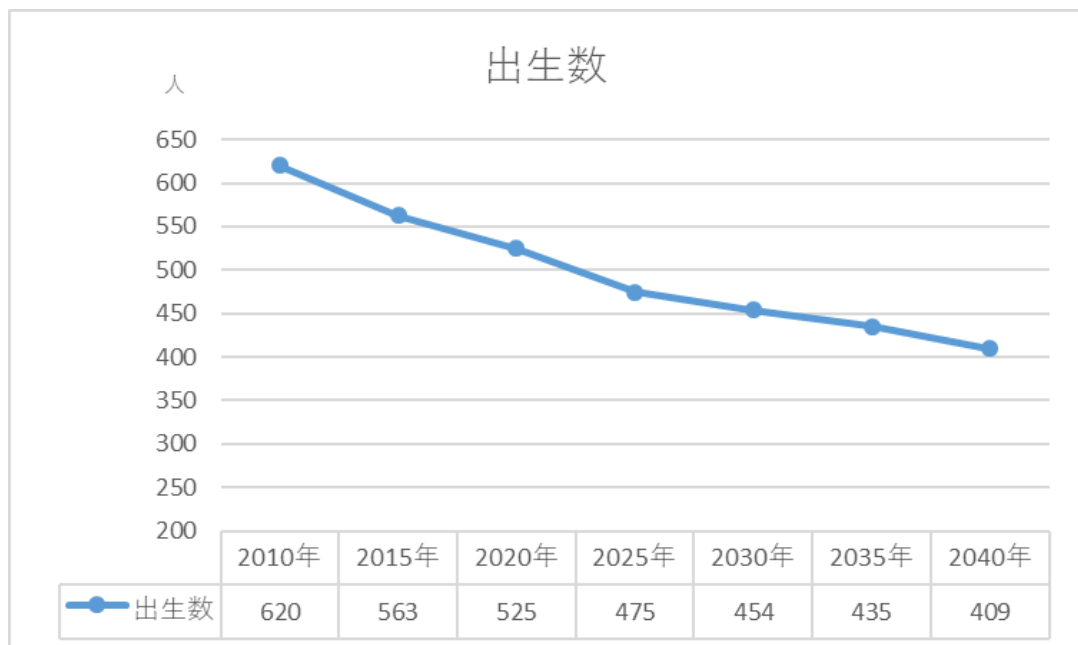
(2) 総人口の推移



※2015年までの総人口は国勢調査に基づき作成。2020年以降の総人口は『国立社会保障・人口問題研究所』(以降「社人研」)「日本の地域別将来推計人口」(2018(平成30年)年推計)により作成

- 本市の総人口は、2010年は82,249人、2015年は81,100人、2020年(推定)は79,343人と減少しており、今後も減少の見込みです。

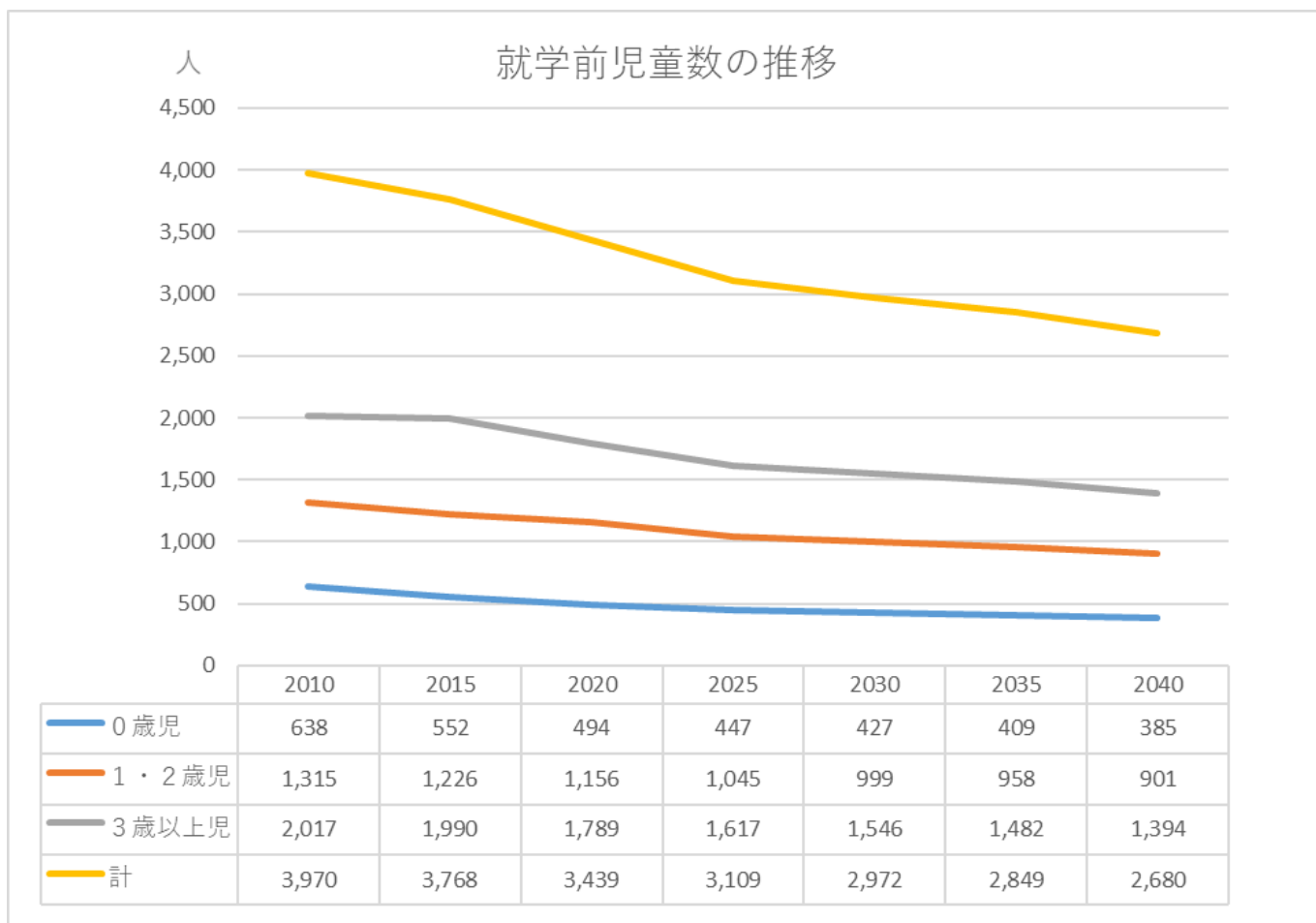
(3) 出生数



※2015年までの出生数は愛知県衛生年報より作成。2020年以降の出生数は社人研資料より推計し作成

- 出生数は、2010年は620人、2015年は563人と減少しており、2020年以降も減少見込みです。

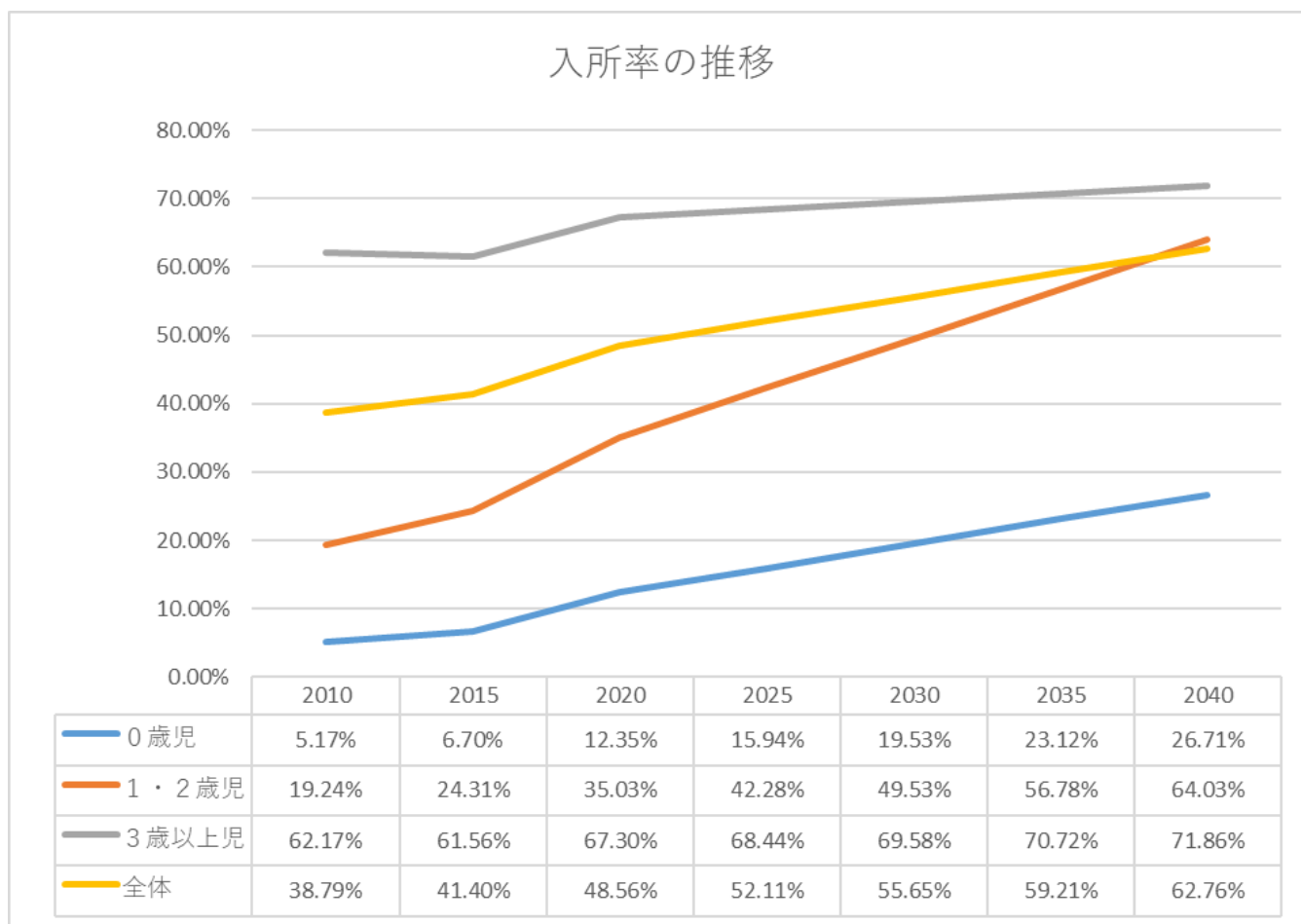
(4) 就学前児童数の推移



※2020年までは住民基本台帳(各年4/1時点)より作成。2025年以降は社人研資料より推計し作成

- 就学前児童数は、0～5歳児の計で見ると2010年は3,970人、2015年は3,768人、2020年は3,439人と減少、各年齢区分においても減少しており、今後も減少していく見込みです。

(5) 保育認定における入所率の推移

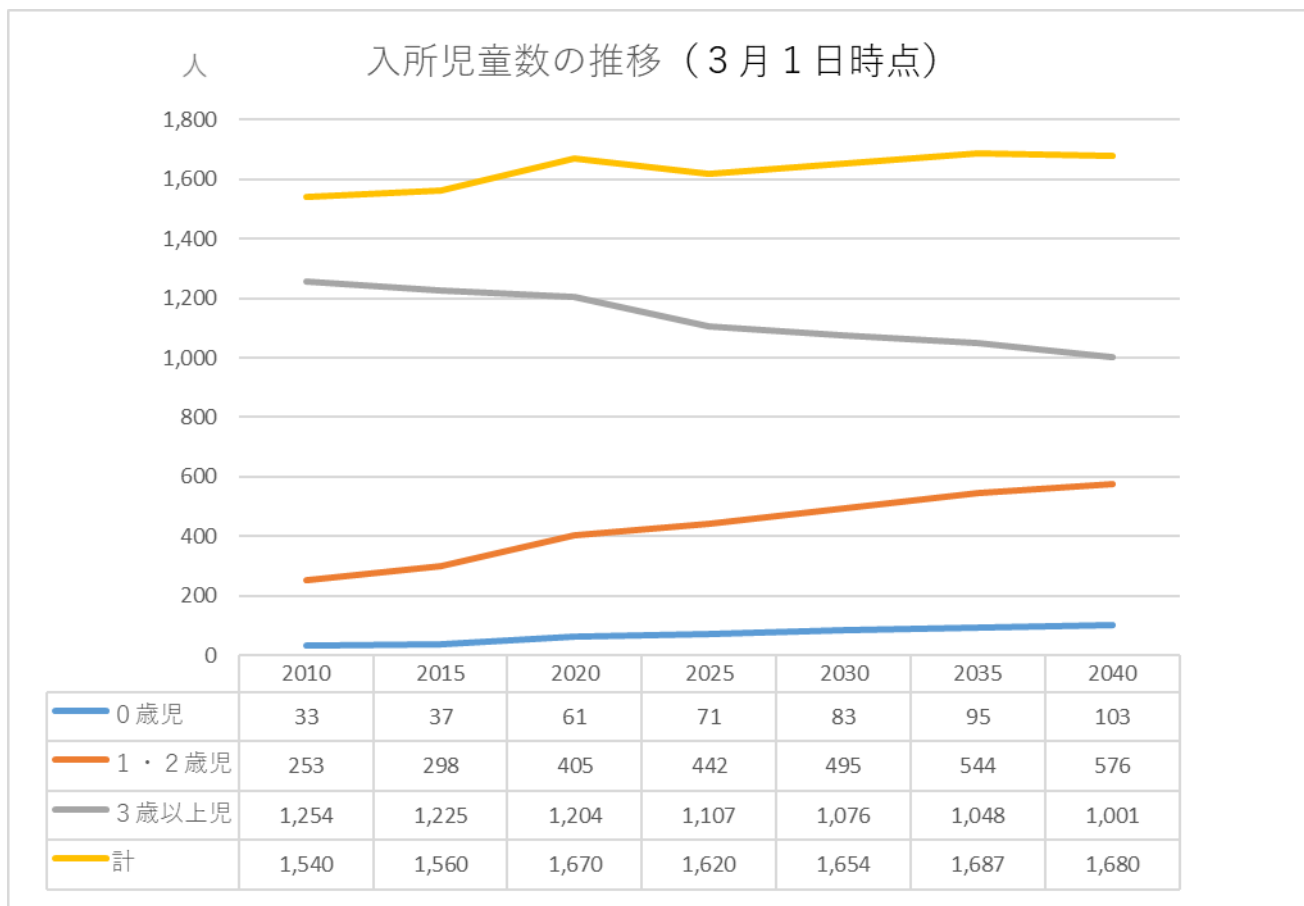


※2020年までは実績値。2025年以降は2010年から2020年の入所率の伸びより推計

※2015年から2020年の入所率について、木船幼稚園の認定こども園化により保育認定児童数を引き上げているが、これは特殊要因となるので、2025年以降はこの要素は排除して推計

- 入所率は、全体としては2010年は38.79%、2015年は41.40%、2020年は48.56%と上昇、各年齢区分においても上昇しており、今後も上昇の見込みです。特に1・2歳児の上昇が顕著となっており、2040年には3歳以上児に迫る入所率が予想されます。

(6) 入所児童数の推移



※入所児童数は保育の必要性がある子ども(教育・保育給付認定の2・3号認定者)の総数

※2020年までは実績値。2025年以降は「就学前児童数」に「保育認定による入所率」を掛けて算出

- 入所児童数の推移は、全体(計)としては2010年は1,540人、2015年は1,560人、2020年は1,670人と上昇しており、以降ほぼ横ばいの見込みとなっています。
- 各年齢区分においては、低年齢児の0歳児及び1・2歳児の入所数の伸びが大きく、特に2015年から2020年の伸び顕著です。2020年以降は、減少見込みの就学前児童数に対して入所率の上昇が高い0歳児及び1・2歳児においては上昇の見込み、入所率の上昇が緩やかな3歳以上児においては減少の見込みとなっています。

(7) 公立保育園の保育実施内容と入所状況

■ 保育園別保育実施内容

	大塚保 育園	大塚西 保育園	三谷東 保育園	三谷西 保育園	東部保 育園	府相保 育園	南部保 育園	北部保 育園	西部保 育園	中部保 育園	塩津北 保育園	塩津保 育園	形原北 保育園	形原保 育園	形原南 保育園	西浦保 育園
0・1歳			○	○		○	○	○	○	○				○	○	○
2歳	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○		○	○	○
3-5歳	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
延長保育	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○

- 各園の入所状況と保育実施内容をみると、大塚西保育園・塩津北保育園は0-2歳児の受け入れや延長保育を実施していない等、保育園によって保育実施内容にばらつきがあることが分かります。

■ 保育園別入所状況

(令和2年3月時点)

	大塚保 育園	大塚西 保育園	三谷東 保育園	三谷西 保育園	東部保 育園	府相保 育園	南部保 育園	北部保 育園	西部保 育園	中部保 育園	塩津北 保育園	塩津保 育園	形原北 保育園	形原保 育園	形原南 保育園	西浦保 育園
入所人数	74	15	116	82	46	120	153	111	50	141	11	42	76	89	74	94
定員	80	60	140	90	60	130	160	140	70	160	60	60	90	100	100	120
入所率	93%	25%	83%	91%	77%	92%	96%	79%	71%	88%	18%	70%	84%	89%	74%	78%

(平成31年3月時点)

	大塚保 育園	大塚西 保育園	三谷東 保育園	三谷西 保育園	東部保 育園	府相保 育園	南部保 育園	北部保 育園	西部保 育園	中部保 育園	塩津北 保育園	塩津保 育園	形原北 保育園	形原保 育園	形原南 保育園	西浦保 育園
入所人数	62	24	119	77	56	109	150	113	55	151	24	29	83	88	85	94
定員	80	60	140	90	70	130	150	140	70	160	60	60	90	100	100	120
入所率	78%	40%	85%	86%	80%	84%	100%	81%	79%	94%	40%	48%	92%	88%	85%	78%

- 0-2歳児の受け入れや延長保育の実施をしていない大塚西保育園や塩津北保育園は、入所率も2年連続で50%を割ってしまっている状況です。その一方で低年齢児受け入れや延長保育を行っており、高い入所率で推移している園も多く、不均衡な状態です。入所率の高さの要因としては、立地やアクセスのしやすさなども関係していると考えられます。

(8) 保育園利用ニーズについて

令和2年3月に下記の園に通園する保護者に対し行ったアンケートより、現在通っている保育園を選んだ理由を集計した結果、下記のとおりとなりました。

	①自宅から近い	②小学校区の園だから	③職場の通勤に便利	④祖父母の家に近い	⑤兄弟が入所している	⑥開所時間・開園回数	⑦園が新しい	⑧園の雰囲気が良い	⑨0-2歳児保育を実施している	⑩過去に子育て支援センターや一時預かりを利用しておりなじみがあった	⑪園の運営方針や教育理念に共感した	⑫ほかに空いている園がなかった	⑬その他	計	
公立	大塚保育園	16	1						2				1	20	
	大塚西保育園	8	1											9	
	三谷東保育園	16	2		3	1	1		2					25	
	三谷西保育園	11	5	1	3	1	4		1	2		1	1	30	
	東部保育園	17	10			2			1	1				31	
	府相保育園	20	13	2		2	1		7	1		2	1	49	
	南部保育園	18	20	3	4	3		1	1	3				3	56
	北部保育園	29	20		2		2			2			3		58
	西部保育園	6	1							1			1		9
	中部保育園	20	3	6	1		2			6					38
	塩津北保育園	7	1		1										9
	塩津保育園	5	4		1				3	3	1				17
	形原北保育園	19	11												30
	形原保育園	18	1	4						5		1		1	30
	形原南保育園	16	2	3			2			2					25
西浦保育園	24	7	1											32	
民間	みどり保育園	28	1	3		2	3	1	5	7	4	2		56	
	鹿島こども園	20	3	6		2	2		8	12		15	2	1	71
全体	298	106	29	15	13	17	2	20	54	6	18	9	8	595	

- 現在通っている保育園を選んだ理由として主な理由は、①自宅から近い・②小学校区の園だからなど、保育園の立地条件があげられています。次に多いのは⑨0—2歳児保育を実施しているという理由です。低年齢児の保育ニーズが高まっていく中で、どの地区でも統一した保育サービスを提供できる状況にする必要があります。
- また、民間のみどり保育園や鹿島こども園を見ると、⑧園の雰囲気が良い・⑪園の運営方針や教育理念に共感したなど、立地以外の理由で選んだ割合が高くなっていることがわかります。

(9) 施設の老朽化と災害リスク

保育園名	敷地面積 (㎡)	敷地面積 のうち 借地面積 (㎡)	建物				災害時
			構造	延床面積 (㎡)	建築年月	経過年数 (R2.3月時点)	
大塚保育園	4,583	4,583	木造 1F	684	S45.12	49年	
大塚西保育園	3,545	3,545	木造 1F	530	S48.3	47年	
三谷東保育園	5,849		木造 1F	1,229	S49.3	46年	
三谷西保育園	3,440	295	木造 1F	1,002	S46.12	48年	津波浸水予想地域 高潮浸水想定区域
東部保育園	3,465		木造 1F	812	S45.3	50年	
府相保育園	4,834	71	鉄筋 2F	1,112	S54.3	41年	高潮浸水想定区域
南部保育園	4,096		木造 1F	1,088	H24.3	8年	
北部保育園	2,787	408	鉄筋 2F	1,140	S55.3	40年	
西部保育園	2,593	1,424	木造 1F	660	S53.3	42年	
中部保育園	3,073		鉄筋 2F	1,308	S51.9	43年	
塩津保育園	5,756	4,824	木造 1F	933	S45.3	50年	土砂災害警戒区域 (傾斜地の工事は対応済み だが、エリアとしては土砂 災害警戒区域)
塩津北保育園	2,770		木造 1F	552	S50.3	45年	
形原北保育園	3,765		木造 1F	921	S43.3	52年	
形原保育園	3,379	469	木造 1F	904	S46.3	49年	
形原南保育園	4,580		鉄筋 2F	1,201	S56.3	39年	
西浦保育園	5,053	5,053	鉄筋 2F	1,184	S58.2	37年	
合計	63,568	20,672		15,260			

- 本市の公立保育園は、昭和40年代から昭和50年代にかけて整備されたものが多く、老朽化が進んでいます。令和2年3月時点での各施設の建築後経過年数は築後40年を経過している施設が13園、そのうち3園は築後50年を経過しており、木造建築が多くなっています。また、塩津保育園は土砂災害警戒区域、府相保育園は高潮浸水想定区域、三谷西保育園は津波浸水予想地域及び高潮浸水想定区域にかかっています。

(10) 保育従事者について

保育士配置基準

	0歳児	1・2歳児	3歳児	4・5歳児
蒲郡市	園児3人に対し保育士1人	園児6人に対し保育士1人	園児20人に対し保育士1人	園児30人に対し保育士1人

※国基準と同じ配置基準

- 保育園利用児童数の将来の見込みでは、配置基準上、手厚く保育士を配置する必要がある低年齢児の増加が見込まれているため、さらなる保育士の確保が必要となります。

(11) 民営化と保育園の廃止の状況について

■民営化の状況

	みどり保育園	鹿島こども園
民営化年月	平成20年4月	平成22年4月
運営母体	社会福祉法人 宝光福祉会	学校法人 明睦学園
利用定員	140人	185人(1号認定含む)
備考	東部子育て支援センター併設	発達支援 平成30年度乳児棟建設

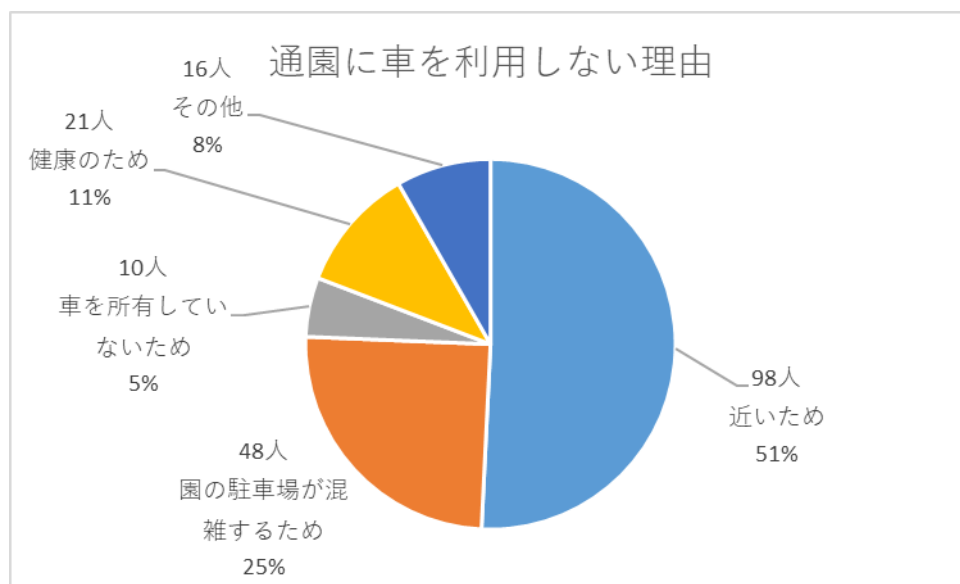
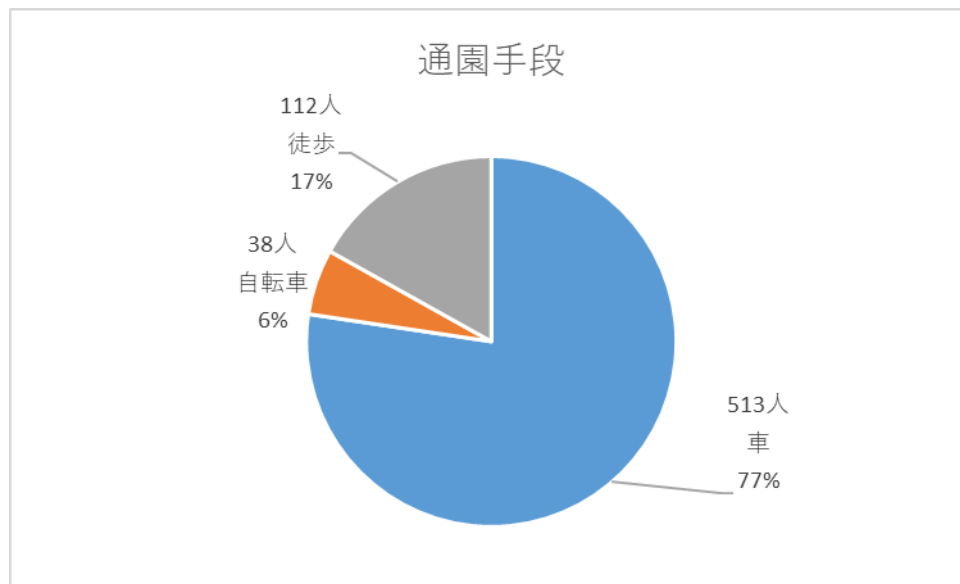
- 本市では、平成20年4月にみどり保育園、平成22年4月に鹿島保育園(平成29年4月に認定こども園に移行)の計2園の民営化を行っています。

■保育園の廃止の状況

本市では、平成12年2月に蒲郡市幼稚園・保育問題検討委員会から、幼稚園の設置や保育園のあり方等について答申が行われました。検討を重ねた結果、幼稚園の設置や現状保育の見直しを行うこととなり、平成13年4月に民間幼稚園2園が開園することに伴い、平成13年3月末に西浦西保育園、平成14年3月末にわかば保育園をそれぞれ廃止しています。

(12) 通園手段

令和2年3月に保護者に対し行ったアンケートより、現在通っている保育園への通園手段を集計した結果、下記のとおりとなりました。



- 保育園への通園手段としては、全体の77%と車が多くを占めています。
- 残り23%については車での通園ではなく、自転車 6%、徒歩 17%となっています。通園に車を利用しない理由として、近いため 51%、園の駐車場が混雑するため 25%、健康のため 11%、車を所有していないため5%、その他 8%となっています。

(13) 地区別入所者数の変化

中学校区	小学校区	保育園名 (2020年3月現在)	2020年3月※1			2040年 地区内保育園等入 所数予想 ※2
			定員 (各園)	入所者数 (各園)	入所者数 (地区計)	
大塚	大塚	大塚保育園	80	74	89	110
		大塚西保育園	60	15		
三谷	三谷東	三谷東保育園	140	116	198	160
	三谷	三谷西保育園	90	82		
蒲郡	蒲郡東部	東部保育園	60	46	525	540
		(民間) みどり保育園	140	140		
	竹島	府相保育園	130	120		
	蒲郡南部	南部保育園	160	153		
		(民間) 木船幼稚園 (1号認定除く)	48	66		
中部	蒲郡北部	北部保育園	140	111	302	265
	蒲郡西部	西部保育園	70	50		
	中央	中部保育園	160	141		
塩津	塩津	塩津保育園	60	42	223	280
		塩津北保育園	60	11		
		(民間) 鹿島こども園 (1号認定除く)	170	170		
形原	形原北	形原北保育園	90	76	239	250
	形原	形原保育園	100	89		
		形原南保育園	100	74		
西浦	西浦	西浦保育園	120	94	94	75
	合計		1,978	1,670	1,670	1,680

※1 年度途中入所があり、同年度内では3月が最も入所者数が多くなるため、3月時点としています。

※2 地区内に所在する公立・民間の保育園・認定こども園への入所数予想となります。

第3章 公立保育園の課題について

課題1 保育サービスの不均衡

現在の各保育園の保育サービスの提供状況は、低年齢児の受け入れや延長保育の実施ができない園があり、希望する保育を受けるため遠くの園に通園せざるを得ない状況が発生するなど、地域によって保育サービスの提供体制に不均衡が生じている状態です。

課題2 安全対策

保育園を配置するのにあたっては、災害リスクのない安全な地域に配置する必要があります。しかし現状では塩津保育園は土砂災害警戒区域、府相保育園は高潮浸水想定区域、三谷西保育園は津波浸水予想地域及び高潮浸水想定区域に入っている状態です。

災害リスクがある保育園は、災害リスクがないエリアに統合や移転をする必要があります。

課題3 低年齢児保育ニーズの増加

本市では近年、低年齢児の入所数が急激に伸びています。今後も低年齢児の入所率は上昇していくと考えられ、低年齢児保育ニーズの増加に対応するために、受け皿の確保が急務となっています。

課題4 保育園の施設面の対応

ほとんどの保育園では建築から40年以上経過し、保育園の老朽化が進んでおり、建て替えの検討が必要です。また、低年齢児保育を行うためには、給食を自園で調理することが義務付けられおり、調理設備がない6園(大塚・大塚西・東部・塩津・塩津北・形原北保育園)では、低年齢児の受け入れは現在できていません。(ただし、この6園については国の構造改革特区認定を受け、現在、大塚保育園、東部保育園、塩津保育園の3園は2歳児を受け入れています。)

また今後の保育園利用ニーズ増大により、現在の園の規模及び配置では対応ができなくなることが予想されます。

課題5 保育ニーズの多様化

令和2年3月に行ったアンケート調査からは、園の雰囲気が良い・園の運営方針や教育理念に共感したなど、立地条件以外の理由で選択している保護者も一定数いることが分かりました。民間保育園は、新しいサービスに対し迅速に対応できる機動性、多様な運営母体による特色のある保育という特色があり、保護者がそれぞれにあった保育形態を選択できるよう、公立保育園以外に民間保育園の選択肢を用意しておく必要があります。

課題6 保育士の確保

本市の今後の保育園利用数は、低年齢児の入所数の増加が見込まれ、受け皿の確保が課題となっています。低年齢児については3歳以上児に比べ手厚い保育士の配置が必要であり、この増加に伴う保育士の確保が必要となります。

第4章 課題の解決方法

(1) 基本的な考え方

ア 保育サービスの統一 関連する課題：課題1 課題3

現在、地域によって低年齢児受け入れや延長保育の実施ができないが園あります。今後、低年齢児の保育ニーズが高まることが見込まれるため、どの地区においても低年齢児保育や延長保育を実施する必要があります。

イ 保育園の更新・配置の適正化 関連する課題：課題2 課題3 課題4

現在の公立保育園の多くは老朽化が進み、低年齢児保育のニーズに対応できない施設もあります。今後、災害時の安全性を考慮しながら建て替えを進める必要があります。

また、ほとんどの保育園が同時期に建設され、建て替える時期も集中的になることから財政負担の増大が懸念されます。このため、今後は各地区の状況を踏まえながら統一的な保育サービスが実施できるよう、保育園の適正配置については、統廃合も視野に入れて検討していきます。

ウ 民間保育園の活用 関連する課題：課題4 課題5 課題6

民間保育園は、各運営母体による独自のカリキュラムによる保育ができ、多様性を持っているという特徴があります。民間保育園独自で施設運営ができるため、保護者のニーズに応じ迅速かつ柔軟な対応ができます。

本市でも、平成20年4月にみどり保育園、平成22年4月に鹿島保育園(平成29年4月に認定こども園に移行)の計2園の民営化を行いました。2園の運営努力により、良質な保育サービスが提供されています。

民間事業者が新園舎の建築及び運営を行った場合、国や県からの交付金・補助金が活用できるため、財政負担の軽減が図れます(別紙1)。また、民営化することで保護者が考えに合った保育園選択ができるとともに、民間保育園が独自で保育士の採用を行うことで、公立保育園の保育士を集約することができます。財政負担の軽減できた分と保育士が集約できた分を公立保育園の保育ニーズへの対応に充てることができます。

以上のように、民間保育園の特徴を生かし、民間保育園の活用を積極的に検討します。

エ 地区における保育園の配置 関連する課題：課題1 課題3 課題4 課題5

保育園を選んだ理由として、アンケート結果から「自宅から近い」が一番多く、次に「小学校区の園だから」が多くありました。また民間保育園に通園している方を見ると、「園の雰囲気が良い」、「園の運営方針や教育理念に共感した」など、立地以外の理由で選んだ割合が高くなっています。

こういった身近にある保育園に行きたいというニーズを考慮しながら、全保育園において低年齢児保育や延長保育の実施をするとともに、特色ある保育を行う民間保育園も選択できるよう、保育園の配置を考えます。

オ 低年齢児受け皿確保 関連する課題：**課題1** **課題3** **課題4**

低年齢児保育ニーズの増加が見込まれるため、低年齢児の受け入れを重点的に行う施設について、民間事業者の活用も含め、整備の検討をいたします。

(2) 公立保育園の今後のあり方を検討する際の地区の単位

検討する区域の単位としては、保護者の方の保育に係る選択肢を広げるとともに、今後の公共施設配置検討との整合も考慮し中学校区を検討の単位とすることとします。

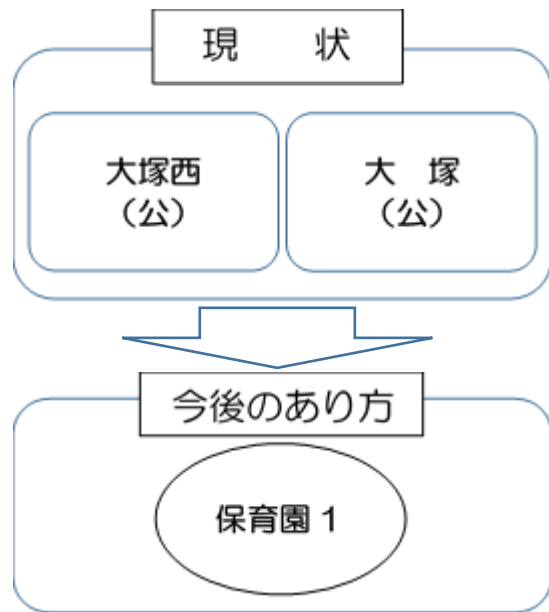
(3) 保育園配置の考え方

公立保育園の今後のあり方の整理を行うにあたり、(1)の基本的な考え方に基づくとともに、以下の要素を考慮に入れ、施設の統廃合も含めて保育園の配置案を総合的に考えていくこととします。

- ・ 一人ひとりの子どものきめ細やかな保育を実現しつつ、健全な成長・育ちの観点から集団保育を保證できる保育園の規模(概ね80人～130人程度)(以下、「基準とする規模」といいます。)を確保できること
- ・ 将来の施設の更新の際には、園庭を含め適切な敷地面積が確保され、移設が伴う場合は用地選定の困難さがないこと
- ・ 各施設の入所状況(他の中学校区の保育園に通所する等)の傾向や地域の特性

上記考え方を踏まえ、(3)－1から(3)－7にて、中学校区ごとに今後のあり方の整理を行います。
(全中学校区のまとめは別紙2)

(3)－1 大塚中学校区



■現状■

施設名	建築年月	構造	受け入れ歳児(人)							利用可能時間 (延長保育含む)
			0	1	2	3	4	5	計	
大塚保育園	S45.12	木造1F	/	/	11	20	18	25	74	7:30-18:00
大塚西保育園	S48.3	木造1F	/	/	/	4	6	5	15	8:30-16:30
2020年3月時点中学校区内保育園等入所数			0	0	11	24	24	30	89	

■将来ニーズ予想■

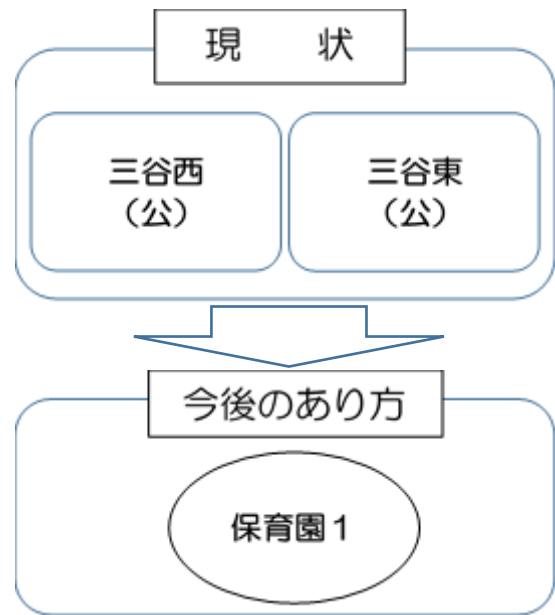
	0-5歳児計
2040年時点中学校区内保育園等入所数予想(①+②)※	110
2040年時点中学校区内居住児童の入所ニーズ予想①	120
2040年時点他中学校区の民間園への入所予想②	▲10

※各中学校区で公立保育園のサービスの統一を行っても、他中学校区の民間園へ通う児童が一定数いると考え、現状値をもとに当該児童数を除いています。

■今後のあり方■

- ・ 大塚保育園、大塚西保育園ともに老朽化が進んでおり、建て替えの必要があります。
- ・ 2040年時点の中学校区内保育園等入所数予想は110人であり、基準とする規模内となります。
- ・ 大塚地区では低年齢児の受け入れが不足しており、他地区の園に通わざるを得ない状況でしたが、統合の際に自園調理室を設置し低年齢児保育を開始することで、地域の園に通わせたいというニーズに応えられるようになります。
- ・ 大塚保育園、大塚西保育園ともに敷地全てが借地ですが、統合により毎年の土地賃借料の負担を軽減することができます。
- ・ 保育園の集約を行うことで、建て替えと運営の両方の財政負担の軽減がされ、効率的なクラス編成を行うことができ、大塚中学校区内で不足している低年齢児保育の充実にもつなげることができます。以上のことから、大塚保育園及び大塚西保育園の建て替えのタイミングで2園を統合します。

(3)ー2 三谷中学校区



■現状■

施設名	建築年月	構造	受け入れ歳児(人)							利用可能時間 (延長保育含む)
			0	1	2	3	4	5	計	
三谷東保育園	S49.3	木造1F	5	17	17	23	25	29	116	7:30-19:00
三谷西保育園	S46.12	木造1F	3	16	11	19	14	19	82	7:30-19:00
2020年3月時点中学校区内保育園等入所数			8	33	28	42	39	48	198	

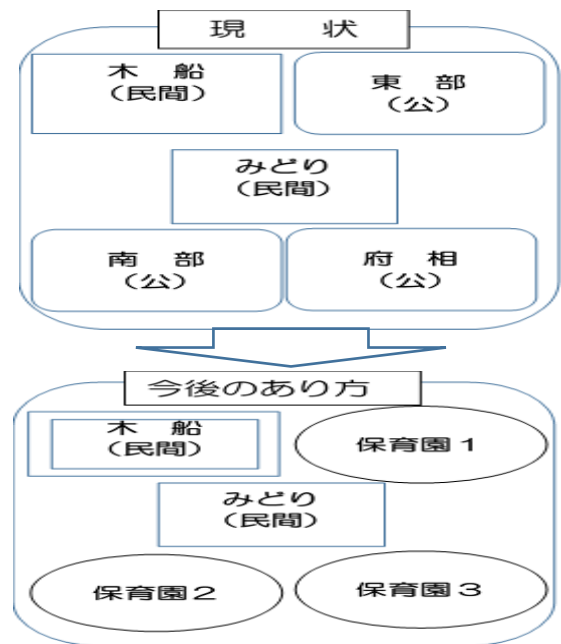
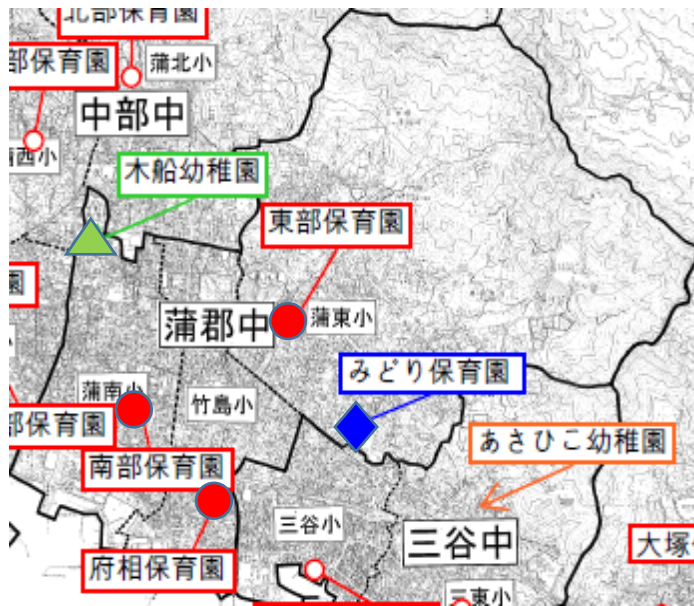
■将来ニーズ予想■

	0-5歳児計
2040年時点中学校区内保育園等入所数予想(①+②)	160
2040年時点中学校区内居住児童の入所ニーズ予想①	210
2040年時点他中学校区の民間園への入所予想②	▲50

■今後のあり方■

- ・ 現在三谷西保育園は津波浸水予想地域及び高潮浸水想定区域に所在するので、災害リスクがないエリアに移転する必要があります。
- ・ 2040年時点の中学校区内保育園等入所数予想は160人であり、三谷東保育園と三谷西保育園の2園を統合すると、基準とする規模を超えてやや大きめの規模となってしまいます。しかし、移転が必要な三谷西保育園の新たな用地確保は非常に困難であり、敷地が大きな三谷東保育園は現状よりも大きな規模の施設が建設可能なため、三谷東保育園と統合を行うこととします。
- ・ 保育園の統合を行うことで、建て替えと運営の両方の財政負担が軽減されること、効率的なクラス編成ができ、保育サービスの充実につなげることができます。

(3)－3 蒲郡中学校区



■現状■

施設名	建築年月	構造	受け入れ歳児(人)							利用可能時間 (延長保育含む)
			0	1	2	3	4	5	計	
東部保育園	S45.3	木造1F	/	/	6	15	12	13	46	7:30-18:00
(民)みどり保育園	—	—	6	21	25	30	28	30	140	7:30-19:00
府相保育園	S54.3	鉄筋2F	5	13	18	33	22	29	120	7:30-19:00
南部保育園	H24.3	木造1F	3	18	22	39	40	31	153	7:30-19:00
(民)木船幼稚園※	—	—	/	/	15	17	17	17	66	7:30-18:30
2020年3月時点中学校区内保育園等入所数			14	52	86	134	119	120	525	

■将来ニーズ予想■

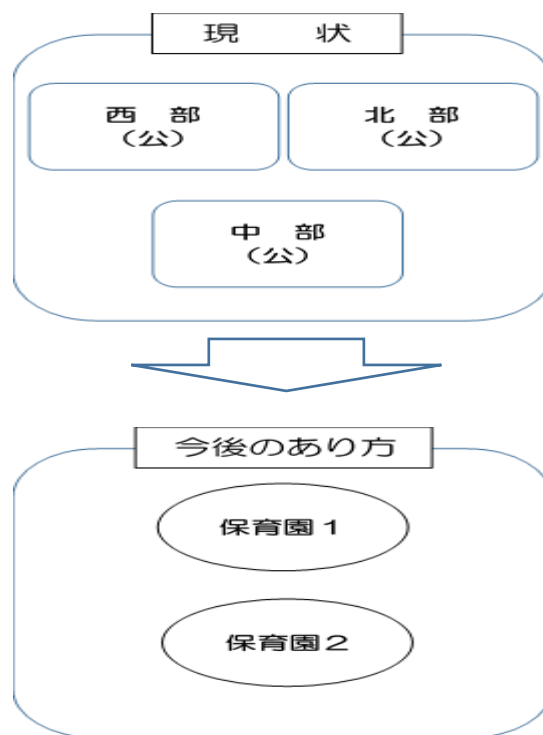
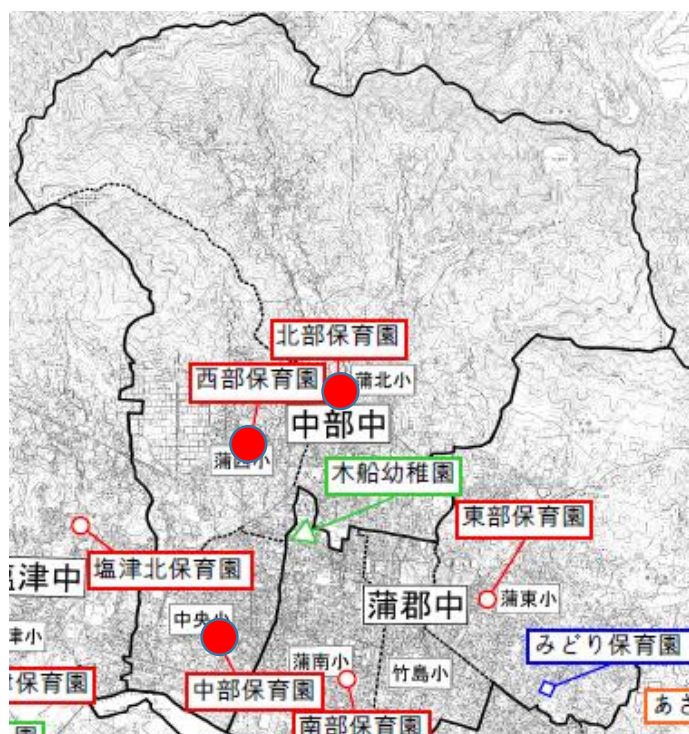
	0-5歳児計
2040年時点中学校区内保育園等入所数予想(①+②+③)	540
2040年時点中学校区内居住児童の入所ニーズ予想①	440
2040年時点他中学校区の民間園への入所予想②	▲10
2040年時点他中学校区から当中学校区の民間園入所予想③	110

※ 木船幼稚園は保育実施人数のみ計上

■今後のあり方■

- ・ みどり保育園(民間)及び木船幼稚園(民間認定こども園)もあり、入所希望者にとって選択肢が幅広いことから、他地区からの利用も多い地域です。また公立保育園の1園あたりの平均入所人数が最も多いエリアであり、公立保育園の統合を行うと、基準とする規模を超えた保育園となります。そのため公立保育園の統合はせず、民間園とのバランスをとりつつ今後も現在の園の数を維持します。
- ・ 府相保育園については高潮浸水想定区域に含まれており、災害リスクを避けるために移転が必要となります。市街地エリアに所在し、移転先として新たな用地確保は非常に困難であり、他の保育園においても敷地に余裕がないため、小学校などの公共施設敷地内への移転について検討が必要です。
- ・ 南部保育園は平成24年に建て替えが完了した園であるため、今後も適切な管理をして維持します。

(3)－4 中部中学校区



■現状■

施設名	建築年月	構造	受け入れ歳児(人)							利用可能時間 (延長保育含む)
			0	1	2	3	4	5	計	
北部保育園	S55.3	鉄筋2F	3	15	17	23	24	29	111	7:30-19:00
西部保育園	S53.3	木造1F	7	6	4	14	6	13	50	7:30-19:00
中部保育園	S51.9	鉄筋2F	3	23	22	28	39	26	141	7:30-19:00
2020年3月時点中学校区内保育園等入所数			13	44	43	65	69	68	302	

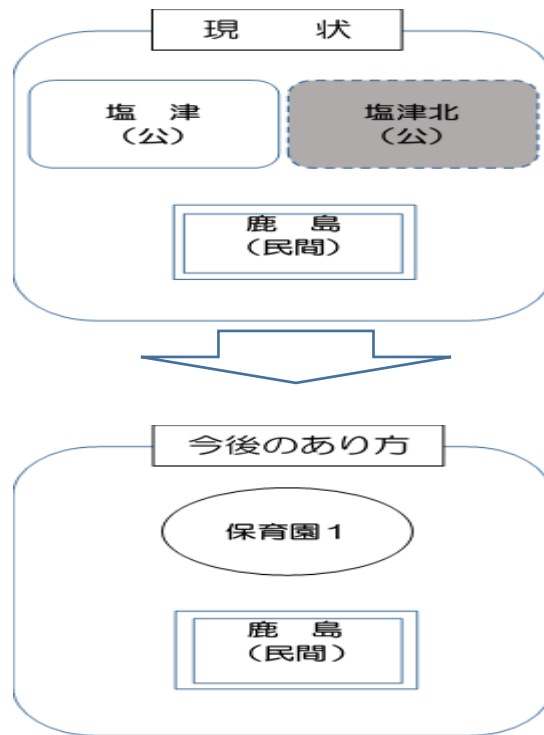
■将来ニーズ予想■

	0-5歳児計
2040年時点中学校区内保育園等入所数予想(①+②)	265
2040年時点中学校区内居住児童の入所ニーズ予想①	310
2040年時点他中学校区の民間園への入所予想②	▲45

■今後のあり方■

- ・ 敷地の約半分が借地である西部保育園を別の保育園に統合させた場合、毎年の賃借料を軽減することができます。
- ・ 保育園の集約を行うことで、建て替えと運営の両方の財政負担が軽減されること、効率的なクラス編成を行うことができ、保育サービスの充実にもつなげることができます。
- ・ 北部保育園は今後の0-2歳児保育のニーズ増加に対応するため、受け入れ人数の拡大を現在検討しています。
- ・ 以上の理由から、現在の公立保育園を3園から2園に集約を行います。規模としても、2040年時点の中学校区内保育園等入所数予想は265人であり、2園に集約すると場合 1園あたりおよそ132人となり、おおむね基準とする規模となります。

(3)－5 塩津中学校区



■現状■

施設名	建築年月	構造	受け入れ歳児(人)							利用可能時間 (延長保育含む)
			0	1	2	3	4	5	計	
塩津保育園※1	S45.3	木造1F	/	/	4	17	8	13	42	7:30-18:00
塩津北保育園※2	S50.3	木造1F	/	/	/	0	7	4	11	8:30-16:30
(民)鹿島こども園	—	—	9	32	20	44	32	33	170	7:30-19:00
2020年3月時点中学校区内保育園等入所数			9	32	24	61	47	50	223	

■将来ニーズ予想■

	0-5歳児計
2040年時点中学校区内保育園等入所数予想(①+②+③)	280
2040年時点中学校区内居住児童の入所ニーズ予想①	210
2040年時点他中学校区の民間園への入所予想②	▲5
2040年時点他中学校区から当中学校区の民間園入所予想③	75

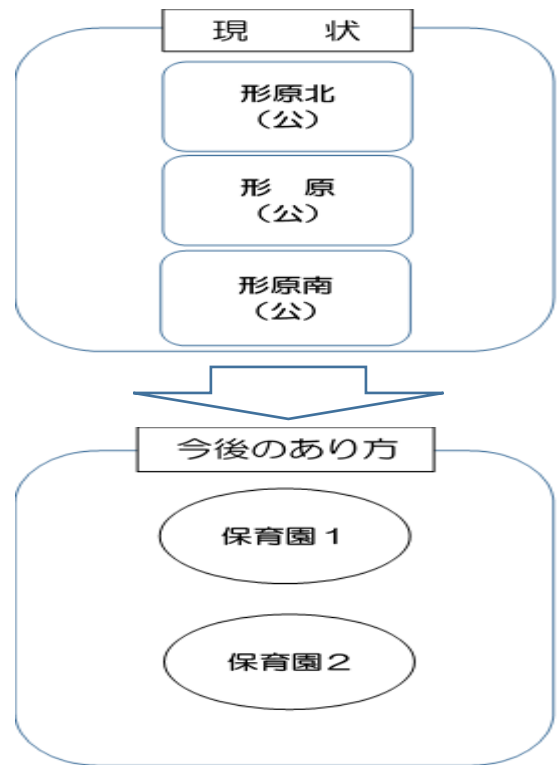
※1 塩津保育園は2021年4月から0、1歳児の受け入れを開始予定

※2 塩津北保育園は2021年3月末で廃園

■今後のあり方■

- ・ 塩津中学校区には民間の鹿島こども園があり、中学校区内で公立と民間の選択が可能となります。
- ・ 塩津北保育園は園児減少のため令和3年3月で廃園となります。
- ・ 塩津保育園は令和3年度から0-1歳児の受け入れを行い、19:00まで利用時間を延長します。
- ・ 塩津保育園は、現在の位置は土砂災害警戒区域に所在し、周辺道路も狭い状態です。蒲郡市公共施設マネジメント実施計画に基づく塩津地区個別計画では、小学校・保育園・公民館の機能を現在の塩津小学校と塩津公民館の敷地に集合させ、子育てと交流の拠点を形成するとしています。これにより、現在の災害リスクや周辺道路の狭い問題も解決されます。

(3)－6 形原中学校区



■現状■

施設名	建築年月	構造	受け入れ歳児(人)							利用可能時間 (延長保育含む)
			0	1	2	3	4	5	計	
形原北保育園	S43.3	木造1F	/	/	/	12	26	38	76	7:30-18:00
形原保育園	S46.3	木造1F	6	8	12	19	25	19	89	7:30-18:00
形原南保育園	S56.3	鉄筋2F	5	4	10	19	18	18	74	7:30-19:00
2020年3月時点中学校区内保育園等入所数			11	12	22	50	69	75	239	

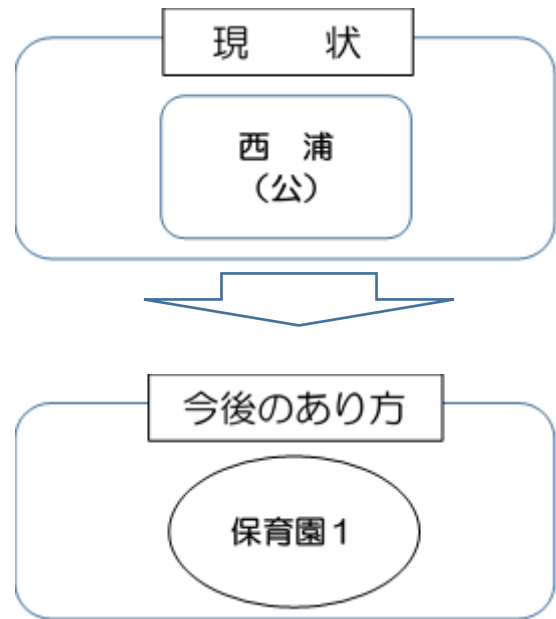
■将来ニーズ予想■

	0-5歳児計
2040年時点中学校区内保育園等入所数予想(①+②)	250
2040年時点中学校区内居住児童の入所ニーズ予想①	310
2040年時点他中学校区の民間園への入所予想②	▲60

■今後のあり方■

- ・ 2040年時点の中学校区内保育園等入所数予想は250人程度となり、仮に2園に集約した場合でも、1園当たり125人程度の規模となり、基準とする規模内となります。
- ・ 保育園の集約を行うことで、建て替えと運営の両方の財政負担が軽減されること、効率的なクラス編成を行うことができ、保育サービスの充実にもつなげることができます。
- ・ 形原北保育園及び形原保育園は木造であり、老朽化が進んでいます。建て替えのタイミングで現在の公立保育園は、3園から2園に集約を行います。

(3)－7 西浦中学校区



■現状■

施設名	建築年月	構造	受け入れ歳児(人)							利用可能時間 (延長保育含む)
			0	1	2	3	4	5	計	
西浦保育園	S58.2	鉄筋2F	5	10	9	26	18	26	94	7:30-18:00
2020年3月時点中学校区内保育園等入所数			5	10	9	26	18	26	94	

■将来ニーズ予想■

	0-5歳児計
2040年時点中学校区内保育園等入所数予想(①+②)	75
2040年時点中学校区内居住児童の入所ニーズ予想①	80
2040年時点他中学校区の民間園への入所予想②	▲5

■今後のあり方■

- ・ 2040年時点の中学校区内保育園等入所数予想は75人であり、おおむね基準とする規模となります。
- ・ 地区内に1園のみの西浦地区では、現状の西浦保育園を適切に維持・管理していくこととします。
- ・ 園舎としては公立保育園では2番目に新しい園舎ですが、建築から40年近く経過しているため、今後も利用できるよう適切な維持を行う必要があります。

(4) 公立保育園の民営化について

施設の再配置にあたっては、公立保育園の民営化などの運営形態の在り方も踏まえながら検討をしていく必要があります。

民営化は、特色のある保育の実施、園舎建築の際の補助金の活用による財政負担の減少、公立保育園保育士の集約等様々なメリットがあります。

民営化を行う場合、保護者の選択の機会を確保するために、市全体として公立保育園と民間保育園がバランスよく所在することが望ましいと考えます。

こうしたことから、今後は市全体での公立保育園と民間保育園のバランスや地区の要望も踏まえたうえで、民営化の可能性の検討を行っていくこととします。

民営化の考え方は以下のように整理することとします。

■地域の保育の中核的役割を公立保育園が担う■

地域の保育水準の基準となり、他の行政機関との迅速な連携等、地域の子育ての中核的役割を公立保育園が担う必要があります。そのため、一定のエリアごとに公立保育園を残し、公立保育園と連携が可能な範囲の保育園から民営化を検討します。

■市全体でバランスを考えて園の配置をする■

民間保育園の配置の偏りや、公立保育園と民間保育園の通園距離等のバランスを市全体で考え、園児及び保護者が公立と民間の選択の機会が確保できるよう、配置の検討をします。

■安定した経営ができる規模の園を対象とする■

民間事業者が安定した経営ができる一定の利用者数が望める園を対象に、民営化の検討を行うこととします。

第5章 おわりに

小学校就学前の時期は、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながる大事な時期となります。このため、就学前の時期を望ましい環境で保育が行われるよう、設備面・サービス面の両面から整えていくことが重要です。

現在、本市では災害リスクがあるエリアに所在する保育園があるため、安全性の確保を考えると同時に、老朽化が進んでいる保育園の建て替えを進めていく必要があります。

また全国同様、本市においても保育ニーズは低年齢児保育を中心に今後も増加が見込まれ、それに伴い受け入れのための施設や保育士が必要となります。しかし、施設を整備する財源や保育士のなり手は限られており、その限られた資源の中での対応が求められます。そのため、施設の統廃合や民営化を効果的に行うことで、保育士その他資源の集約を図り、受け皿の充実を進めていく必要があります。

公立保育園に求められる役割は、子育て支援の中心となり、民間保育園との連携、協力体制を構築しながら、地域全体の保育の質の向上を図っていくことです。

解決すべき様々な課題は公立保育園の力だけでは解決できるものではなく、行政・民間が一丸となって取り組んではじめて解決の兆しが見えてくるものと考えます。

今後も、行政と民間がそれぞれの役割を担い、相互に協力し合って、限られた資源の中で最大の保育サービスを提供することで、笑顔で子育てのできる蒲郡市を目指します。

民営化を行った場合の経費の比較

市が新園舎を建築し運営する場合と、民間事業者が建築して運営する場合の経費については、以下ようになります。

①建築費

120人定員の園舎を建築する場合、民間事業者が園舎を建築する際に交付される保育所等整備交付金を活用すると、交付基準額は1億7,923万円となり、そのうち負担割合は国2/3、市1/12、事業者1/4の負担割合となり、交付基準額を超えた部分は全額事業者負担となります。交付基準額1億7,923万円にて新園舎を建築した場合、市が実施する場合は全額市負担となり、民間事業者が実施する場合、市の負担は約1,493万円となり、その差額は1億6,429万円となります。

単位：千円

建築費	179,235			市負担の差額 ▲164,299千円
市が建築した場合	市負担			
	179,235			
民間事業者が建築した場合	保育所等整備交付金対象部分 交付基準額179,235			
	国負担	市負担	事業者負担	
	2/3	1/12	1/4	
	119,490	14,936	44,809	

※負担割合及び交付基準額は保育所等整備交付金より算出し、子育て安心プランの採択を受けている等の現状の条件のもと算出しています。(都市部・定員101～130人 170,700千円×設計料加算1.05=179,235千円)

②1年あたりの運営費

保育園の運営費について、市が運営した場合、120人定員規模で試算すると、1年あたりの運営費は1億1,000万円程度となり、利用者負担を除くと市の負担は1億80万円となります。一方で民間事業者が運営した場合、市が運営費負担金を民間事業者に支払うこととなりますが、そのうち国や県から交付金や負担金が市に交付され、実質市の負担は2,880万円となり、市が運営した場合との差額は約7,200万円となります。

単位：千円

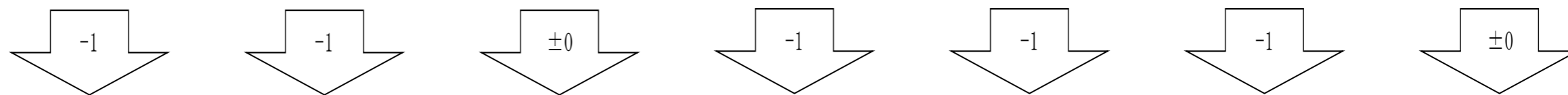
1年あたりの運営費	110,000			市負担の差額 ▲72,000千円
市が運営する場合	利用者負担	市負担		
	9,200	100,800		
民間事業者が運営する場合	利用者負担	国・県等負担	市負担	
	9,200	72,000	28,800	

※市が運営する場合についても、国からの交付税措置がされていますが、しゅん別できないため含まれていません。

公立保育園の今後のあり方(市内全中学校区)

- ・将来(2040年)の図は、現在の公立保育園を再配置した時のイメージ図です。
- ・現在16園ある公立保育園を統合・集約することにより、将来の保育園は5園減の11園となります。

	中学校区	大塚	三谷	蒲郡	中部	塩津	形原	西浦
現在	学区に所在する 保育園等	大塚西 大塚	三谷西 三谷東	木船 東部 みどり 南部 府相	西部 北部 中部	塩津 塩津北 鹿島	形原北 形原 形原南	西浦
	公立保育園(16) 民間保育園(1) 民間認定こども園(2)							



	中学校区	大塚	三谷	蒲郡	中部	塩津	形原	西浦
将来 (2040年)	学区に所在する 保育園等	保育園1	保育園1	木船 保育園1 みどり 保育園2 保育園3	保育園1 保育園2	保育園1 鹿島	保育園1 保育園2	保育園1
	統合・集約後の保育園(11) 民間保育園(1) 民間認定こども園(2)							



- ・将来の「保育園」と表記されている保育園は、建て替えのタイミングで民営化の実施について検討を行います。